

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年01月31日

計画の名称	神奈川県営水道における水道施設耐震化事業（防災・安全）（重点）													
計画の期間	令和 0 7 年度 ~ 令和 1 0 年度 （4年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	神奈川県													
計画の目標	神奈川県営水道は、県内の12市 6 町に水道水を供給する水道事業者であり、「災害・事故にも強い水道」の実現に向けて、基幹施設等の耐震化を進める。 ・ 浄水場から最初に水が送られる一次配水池や、各市町の給水拠点となる災害用指定配水池及びポンプ所を、想定される最大規模の地震に耐えられるように、耐震化を進める。 ・ 被災時の断水被害を抑え、復旧日数を短くするため、被災した際に断水の影響が大きい基幹管路の耐震化を進める。 ・ 災害時に拠点となる重要給水施設（災害協力病院、避難所等）への供給管路の耐震化を進める。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		31,015	A	31,015	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初		R10末
1	ポンプ所耐震化率の向上 ポンプ所耐震施設率（％） 耐震対策の施されているポンプ所能力 / 耐震化対象ポンプ所能力	55%	%	61%
2	主要配水池耐震化率の向上 主要配水池耐震化率（％） 耐震対策の施されている主要配水池容量 / 主要配水池容量	83%	%	96%
3	基幹管路耐震化率の向上 基幹管路耐震化率（％） 基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長 / 基幹管路総延長	72%	%	75%
4	重要給水施設供給管路耐震化率の向上 重要給水施設供給管路耐震化率（％） 耐震化対象重要給水施設のうち供給管路が耐震化されている施設数 / 耐震化対象重要給水施設数	21%	%	51%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	神奈川県	直接	神奈川県企業庁	-	-	基幹水道構造物の耐震化事業（補強）	配水池耐震化事業	神奈川県	■	■	■	■		2,005		-
	A07-002	水道	一般	神奈川県	直接	神奈川県企業庁	-	-	重要施設配水管	重要給水施設配水管耐震化事業（基幹管路以外）	神奈川県	■	■	■	■		6,915		-
	A07-003	水道	一般	神奈川県	直接	神奈川県企業庁	-	-	導水管・送水管耐震化事業	基幹管路耐震化事業	神奈川県	■	■	■	■		10,819		-
	A07-004	水道	一般	神奈川県	直接	神奈川県企業庁	-	-	基幹水道構造物の耐震化事業（補強）	ポンプ所耐震化事業	神奈川県		■	■			296		-
	A07-005	水道	一般	神奈川県	直接	神奈川県企業庁	-	-	導水管・送水管耐震化事業	ポンプ所耐震化事業	神奈川県		■	■	■		410		-
	A07-006	水道	一般	神奈川県	直接	神奈川県企業庁	-	-	重要施設配水管	重要給水施設配水管耐震化事業（基幹管路）	神奈川県	■	■	■	■		10,570		-
											小計						31,015		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						31,015		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					